

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年3月28日
【事業年度】	第69期（自平成30年1月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社遠藤製作所
【英訳名】	ENDO MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡部 大史
【本店の所在の場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 青木 宏行
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 青木 宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	15,902,388	13,815,766	12,587,518	11,426,554	8,532,657	11,786,596
経常利益 (千円)	221,271	390,531	895,572	1,327,072	630,648	912,968
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	569,762	301,928	4,943	1,051,493	209,302	563,821
包括利益 (千円)	406,557	1,029,988	1,058,435	763,078	904,830	359,973
純資産額 (千円)	13,350,794	14,391,494	13,269,242	13,962,482	14,862,654	15,117,868
総資産額 (千円)	18,343,511	19,673,984	17,561,958	17,718,423	18,471,362	18,604,627
1株当たり純資産額 (円)	1,529.29	1,648.50	1,519.97	1,599.38	1,702.49	1,731.73
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	65.26	34.58	0.57	120.45	23.98	64.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.8	73.1	75.6	78.8	80.5	81.3
自己資本利益率 (%)	4.3	2.2	0.0	7.7	1.5	3.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	6.3	30.3	8.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,650,940	1,011,052	1,667,524	1,948,359	536,208	1,310,371
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	718,730	559,410	201,183	3,850	1,016,739	1,247,747
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	117,095	294,984	559,883	604,519	740,661	37,032
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,238,727	4,944,893	5,438,011	6,703,136	5,992,006	5,954,433
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,927 (77)	2,646 (50)	2,275 (50)	1,887 (29)	1,785 (25)	1,814 (22)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成30年12月期において、1株当たり純資産額の算定上、役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式を期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成29年3月期、平成29年12月期及び平成30年12月期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成26年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成26年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期の株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 平成29年12月期は、決算期変更により平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	7,861,233	6,302,986	4,977,955	5,236,116	3,478,244	5,321,561
経常利益又は経常損失 (千円)	529,938	828,049	436,008	540,490	272,302	912,795
当期純利益又は当期純損失 (千円)	885,106	1,157,545	848,695	512,812	147,846	740,978
資本金 (千円)	1,241,788	1,241,788	1,241,788	1,241,788	1,241,788	1,241,788
発行済株式総数 (千株)	9,441	9,441	9,441	9,441	9,441	9,441
純資産額 (千円)	7,472,526	6,333,573	5,415,683	5,868,766	5,924,223	6,520,750
総資産額 (千円)	10,152,558	9,429,521	8,537,591	8,367,546	8,023,406	8,811,949
1株当たり純資産額 (円)	855.95	725.49	620.36	672.26	678.61	746.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	101.39	132.59	97.22	58.74	16.94	84.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.6	67.2	63.4	70.1	73.8	74.0
自己資本利益率 (%)	11.8	16.8	14.5	9.1	2.5	11.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	12.9	42.9	6.1
配当性向 (%)	-	-	-	20.4	70.9	14.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	214 (2)	129 (4)	78 (10)	81 (12)	93 (13)	100 (14)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成30年12月期において、1株当たり純資産額の算定上、役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式を期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成29年3月期、平成29年12月期及び平成30年12月期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成26年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成26年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 平成29年12月期は、決算期変更により平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年11月	新潟県燕市において、ミシン部品の製造販売を目的として株式会社遠藤製作所を設立（資本金240万円）
昭和31年2月	金型の内製化を開始
昭和32年4月	キッチン用品の製造販売を開始（平成5年製造中止）
昭和34年4月	洋食器及びハウスウエア用品の製造販売を開始（洋食器は昭和52年製造中止）
昭和41年10月	生産の拡大のため本社工場新築拡張（新潟県燕市）
昭和43年5月	ゴルフクラブヘッドの製造販売を開始
昭和50年2月	株式会社協鍛（新潟県西蒲原郡吉田町（現・燕市）、鍛造業）の株式を54.1%取得し子会社化
昭和52年2月	ゴルフ用品の販売を目的として新潟県燕市にエポングルフ株式会社設立
昭和59年11月	事業体制を「ゴルフ事業部」「ステンレス事業部」「精機事業部（精密機械部品事業、平成8年製造中止）」に分割、再編
平成元年4月	ゴルフ事業の生産拡大のため、タイ国バンコク市にENDO THAI CO.,LTD.設立
平成2年5月	ENDO THAI CO.,LTD.ラカバン工場完成（タイ国バンコク市）、アイアンヘッドの製造開始
平成2年6月	本社隣接地にステンレス第2工場新築
平成4年5月	ステンレス事業の生産拡大のため、タイ国チャチンサオ県にENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.設立
平成4年9月	本社隣接地に金型専用工場新築
平成5年5月	ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.工場完成（タイ国チャチンサオ県）、製造開始
平成5年7月	本社隣接地にゴルフ第2工場及び鍛造品内製化のため、鍛造専用工場新築
平成6年12月	ENDO THAI CO.,LTD.ゲートウェイ工場新築（タイ国チャチンサオ県 平成15年移転のため廃止）、メタルウッドヘッドの製造開始
平成8年4月	子会社の株式会社協鍛が鍛造品生産のため、タイ国チャチンサオ県にENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.設立
平成8年11月	ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.工場完成（タイ国チャチンサオ県）、製造開始
平成9年12月	タイ国現地での金型製作のため、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.工場増築拡張
平成11年3月	株式会社協鍛の全株式を取得し100%子会社化
平成12年4月	株式会社協鍛を吸収合併
平成12年9月	ゴルフ事業の生産拡大のため、鍛造工場増築拡張
平成12年12月	鍛造事業の生産拡大のため、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.工場増築拡張
平成13年10月	ENDO THAI CO.,LTD.ラカバン工場で、生産工程拡充のためマシニング工場新築
平成14年4月	開発新製品ステンレス製極薄管（メタルスリーブ）の製造販売を開始
平成15年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年9月	ENDO THAI CO.,LTD. ゲートウェイ工場を休止し、ラカバン工場の近接地に新設移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	エポングルフ株式会社、本社敷地内の工場を改装し移転
平成19年8月	ステンレス事業の生産拡大のため、ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND)CO.,LTD.の100%子会社としてベトナム国ハノイ市にENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO.,LTD.設立（平成25年9月解散）
平成21年4月	メディカルデバイス製品の製造販売を開始
平成21年6月	鍛造、金型工程の生産シフトのため、ENDO FORGING(THAILAND)CO.,LTD.にゴルフ鍛造工場新築
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成24年10月	鍛造事業の生産拡大のため、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.工場増築拡張
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成30年1月	ゴルフ事業の生産体制の最適化、生産効率の向上のため、ENDO THAI CO.,LTD.の2工場を1工場に集約

3【事業の内容】

当社グループは、ゴルフクラブヘッド、メタルスリーブ製品、鍛造部品の製造・販売を主たる事業としております。

当社グループは、当社及び子会社4社（エボンゴルフ株式会社、ENDO THAI CO.,LTD.、ENDO METAL SLEEVE (THAILAND) CO.,LTD.、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.）で構成されております。各社の機能につきましては、当社は販売、製品開発、生産技術開発及びグループ全体の管理等の機能を有しており、エボンゴルフ株式会社がゴルフ用品の販売、ENDO THAI CO.,LTD.がゴルフクラブヘッドの製造、ENDO METAL SLEEVE (THAILAND) CO.,LTD.がメタルスリーブ製品の製造及び販売、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.が鍛造部品の製造・販売及びゴルフクラブヘッドの鍛造品の製造をそれぞれ行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、後記の「事業系統図」のとおりであります。

(1) ゴルフ事業

ゴルフ事業につきましては、ゴルフクラブヘッド（アイアン、メタルウッド）の製造・販売を主な事業としており、製品のほとんどは相手先ブランドによる生産（OEM生産）であり、製品供給先は国内企業のほかに米国企業となっております。

当社は、製品の企画・開発、ゴルフクラブヘッドの販売を行い、ENDO THAI CO.,LTD.及びENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.が製造を行っております。

(a) アイアンクラブヘッド

アイアンクラブヘッドの製造方法は「鋳造製法」と「鍛造製法」に大別されますが、当社グループは、「鍛造製法」による製造を行っております。

(b) メタルウッドクラブヘッド

メタルウッドクラブヘッドにつきましては、当社グループは鍛造加工されたチタン合金材を使用したメタルウッドヘッドを製造しております。

(2) メタルスリーブ事業

メタルスリーブ事業につきましては、主にOA機器等に使用されるメタルスリーブ（金属製極薄管）を製造・販売しており、当社が製品の企画・開発を行い、ENDO METAL SLEEVE (THAILAND) CO.,LTD.が製造を行っております。

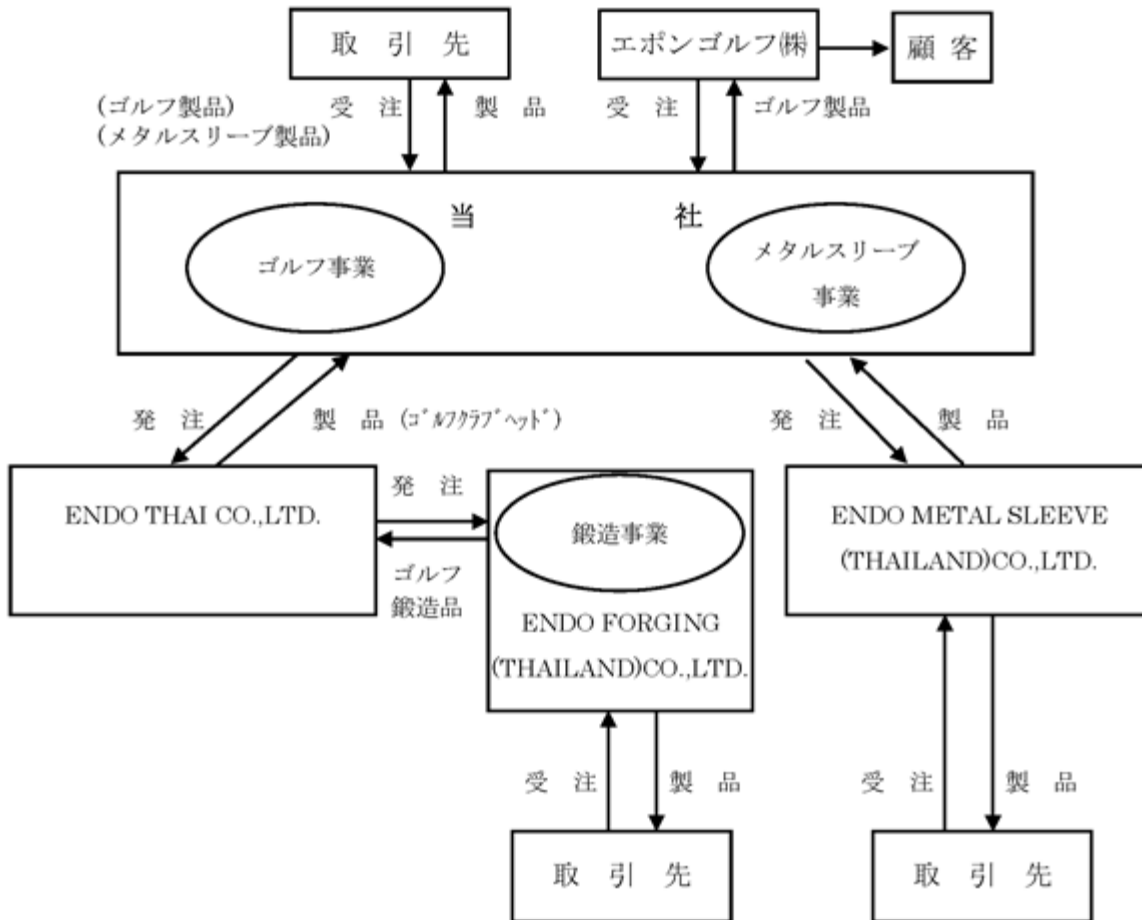
なお、平成30年1月1日より、従来の「ステンレス事業」から「メタルスリーブ事業」にセグメント名称を変更しております。

(3) 鍛造事業

鍛造事業につきましては、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.において当社グループの持つ鍛造技術を活かし、自動車や農耕機等の鍛造部品の製造・販売を行っております。

[事業系統図]

以上の概要を、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 子会社はいずれも連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容(注1)	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) エボンゴルフ株式会社	新潟県燕市	32百万円	ゴルフ事業	100	役員の兼任 当社取締役4名及び監査役1名がそれぞれ取締役及び監査役を兼任している。 営業上の取引 当社で製造したゴルフクラブを販売している。
ENDO THAI CO.,LTD. (注2)	タイ国 バンコク市	385百万バーツ	ゴルフ事業	100	役員の兼任 当社取締役3名が取締役を兼任している。 営業上の取引 当社のゴルフクラブヘッドを製造している。
ENDO METAL SLEEVE (THAILAND) CO.,LTD. (注2,3)	タイ国 チャチンサオ県	230百万バーツ	メタルスリーブ事業	100	役員の兼任 当社取締役3名が取締役を兼任している。 営業上の取引 当社のメタルスリーブ製品を製造している。
ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD. (注2,4)	タイ国 チャチンサオ県	270百万バーツ	鍛造事業 ゴルフ事業	100	役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 営業上の取引 当社のゴルフヘッド鍛造品を製造している。

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。なお、平成30年1月1日より、従来の「ステンレス事業」から「メタルスリーブ事業」にセグメント名称を変更しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. ENDO METAL SLEEVE (THAILAND) CO.,LTD.は、平成30年3月5日付でENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.から商号変更しております。
4. ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ゴルフ事業	1,212 (11)
メタルスリーブ事業	172 (7)
鍛造事業	408 (-)
全社(共通)	22 (4)
合計	1,814 (22)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、()内に期中の平均人員を外数で記載しております。
2. ENDO THAI CO., LTD.、ENDO METAL SLEEVE (THAILAND) CO., LTD. 及び ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD. の就業人員は、期中の変動が大きいため期中平均人員としております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。
4. 平成30年1月1日より、従来の「ステンレス事業」から「メタルスリーブ事業」にセグメント名称を変更しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
100(14)	42.3	15.1	5,690,408

セグメントの名称	従業員(人)
ゴルフ事業	64(6)
メタルスリーブ事業	12(4)
鍛造事業	2(-)
全社(共通)	22(4)
合計	100(14)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、()内に期中の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。
4. 平成30年1月1日より、従来の「ステンレス事業」から「メタルスリーブ事業」にセグメント名称を変更しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営方針

当社は昭和25年の創立以来、金属加工技術を軸に市場が求める製品を創出し、新市場を切り拓く金属製品加工メーカーとして事業展開しており、その基本方針は会社の経営理念である「限りない未来の創造」に掲げております。

- ・お客様のニーズにかなう高品質な、信頼性のある製品を創造しつづけること
- ・技術が企業活動の源泉であること
- ・社会のニーズの変化への適応力が不可欠であること
- ・時代が要求する製品を開発し社会に提供することが企業発展の基本であること

としており、成長を重ねる事業の継続が最も重要であり、それが当社を巡る株主様をはじめとするステークホルダーの満足に伝えることを可能とする源と考えております。

また、当社グループはゴルフクラブヘッド、メタルスリーブ製品及び自動車等鍛造部品の3つの事業を主体にその事業基盤の拡充を図り、収益力を強化していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ゴルフ事業、メタルスリーブ事業及び鍛造事業の3事業を拡充して経営基盤の強化を図り、安定的な収益の確保と効率化を目指した経営を行うことで、企業価値の向上を努めてまいります。

経営指標としましては、中長期的な経営戦略を総合的に勘案し、経営に最も適した指標の設定を考えておりますが、当面、10%以上の連結営業利益率の継続的な実現を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを「鍛造技術と塑性加工技術を中核とした金属製品加工業」と位置付け、ゴルフクラブ（クラブヘッド）、メタルスリーブ製品（OA機器部品）、自動車等鍛造部品を中心事業とし、技術開発成果をこの3つの事業に活かすとともに、新たな分野についても研究を進め、そのための設備投資を行っていく方針であります。

具体的な中長期的な経営戦略としては、全事業部門を通して次の4つテーマを設定し、目標管理を徹底することによって売上の確保と利益の拡大に努めてまいります。

- 『強みの創造』 製品： 圧倒的なシェアを有する製品の開発強化。
販路： 有力取引先との関係強化及び新規取引先開拓による販路拡大。
- 『新分野・新市場の開拓』 当社のコア・テクノロジー「鍛造と塑性加工技術」を主軸とした新分野製品の開発。
- 『製造の生産性向上』 製造工程の最適化、現場技能の蓄積、生産管理の徹底による生産性の向上。
- 『コスト構造の改革』 生産性の向上をベースとしたコスト削減。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、わが国経済は、企業収益の改善等を背景に国内景気の回復基調が続くものと思われませんが、海外経済の不確実性等、依然として景気の先行きが不透明で、厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような状況の中、当社グループは、ゴルフ事業、メタルスリーブ事業及び鍛造事業において、次のような取り組みを行っていく所存であります。

ゴルフ事業について

- ・グローバルなゴルフクラブ市場（サプライチェーン）の中で、一層の製造技術、製品品質の向上を図り、ニーズに対応した競争力のある付加価値製品の供給に努めてまいります。
- ・当社がコア技術とする鍛造製法の特性を更に明確にすべく、製法を更に進化させ、新しい市場ニーズに適応した商品を提供することを目指して、企画開発部門の拡充・強化を図ります。
- ・生産拠点のタイ工場（ENDO THAI CO., LTD.）につきましては、2工場から1工場体制への移転集約効果を確実に発揮すべく、生産体制の最適化、効率生産に取り組み、製造コストの低減を更に推し進めます。
- ・急激な為替変動による製造原価上昇に対して、為替予約等のリスク回避に努めると同時に生産性の向上によるコスト削減を徹底し、収益の確保に努めてまいります。
- ・変化の激しい市場動向の中で取引先に対する対応をきめ細かく行なうために、企画・製造のリードタイムの短縮を図ります。

メタルスリーブ事業について

- ・定着スリーブの強度化と更に熱特性に優れた新素材の開発で、付加価値のある製品のバリエーションを広げます。
- ・幅広い製品の提案によって、国内外企業での既存取引先との取り組み拡大と新規取引先の開拓を進めることで受注の拡大を図ります。
- ・極薄加工技術を更に発展・応用した次世代製品の研究開発に取組みます。

鍛造事業について

- ・当社グループの最大の強みとする自動車部品のエアークラッシュによる鍛造製法部門を増床・拡大し、この分野での圧倒的優位性を実現します。
- ・鍛造部品の強みを活かし、農耕機等自動車以外の領域への取り組みも強化することで受注の獲得を図ります。
- ・製造原価低減による競争力強化の実現と、品質、納期の安定供給を行い受注拡大につなげます。

(注)平成30年1月1日より、従来の「ステンレス事業」から「メタルスリーブ事業」にセグメント名称を変更しております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)OEM企業としてのリスク

当社グループの事業は相手先メーカーのブランドで製造し販売するOEM生産の形態をとっているため、当社グループの業績は相手先メーカーの営業施策や外注施策による影響を受け、当社グループの業績が著しく変化する可能性があります。

また、特定取引先への販売依存度が高くなると、その取引先の販売政策の影響を強く受ける可能性があります。一方で取引先数の拡大を図れば主要取引先との関係の希薄化の懸念もあり、取引先拡大と関係強化の面で慎重な対応が必要であります。

(2)為替変動におけるリスク

当社グループは、タイ国において3法人の子会社を有しており、連結財務諸表作成時における売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建て項目は、円換算されており円換算後の価値が為替変動の影響を受ける可能性があります。

また、取引上においては、当社及び子会社間でのタイバーツや米ドルで為替の影響を受けます。これに対して、製造原価を低減するためにタイ国生産工場の合理化を進めるとともに、為替予約取引等により為替レートの変動による悪影響を最小限にとどめる努力を行っているものの、大幅な為替レートの変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3)海外廉価製品との価格競争についてのリスク

ゴルフクラブ市場において、価格及び品質競争が激化を続けている中で、市場での中国製製品の拡大が進んできております。当社グループは技術力と品質面で高い評価を受けておりますが、今後一層のコスト低減策を進めて行く必要があり、この取組みが不十分な場合、市場シェアの低下をまねき、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)原材料の高騰についてのリスク

当社グループが製造に使用しているチタン材をはじめ原材料及び資材等の価格が予想を超えて高騰し、その状況が長期化した場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5)製品開発力についてのリスク

ゴルフクラブ市場においては、製品サイクルの短命化及び多品種小ロットになってきております。当社グループは開発力と生産技術力の強化により対処すべく取り組んでおりますが、市場環境の変化や取引先の販売施策によっては、取組みが功を奏さないことも考えられ、その場合当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6)製品の品質についてのリスク

鍛造事業において製造しております自動車等鍛造部品については、安全性の配慮から特に品質について万全の体制で行なっておりますが、万が一、重大なリコールや賠償責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、信用が失墜し、かつ、多額の費用を要することとなり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7)災害等による影響についてのリスク

当社グループの生産拠点はタイ国に、また開発等の中枢機能と一部の生産は新潟県燕市にありますが、それらの地域に地震・洪水等その他の災害が発生した場合、生産活動に支障が生じ当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)海外での事業展開についてのリスク

当社グループは、タイ国に生産の拠点があり、その重要性は高くなってきております。当地域において政情不安、鳥及び新型インフルエンザ、その他の要因による社会的・経済的混乱の長期化や予期せぬ事象の発生及び規制等により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、平成29年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。この結果、当連結会計年度（平成30年1月1日から平成30年12月31日）は、決算期変更の経過期間であった前連結会計年度（平成29年4月1日から平成29年12月31日）と連結対象期間が異なるため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、通商問題をはじめ海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等から、景気を下押しする不安要因もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、ゴルフ事業で海外生産工場の移転集約による生産体制の最適化・効率化を進めるとともに、全社で受注獲得の取り組みの強化、生産効率の向上や製造コストの一層の低減に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における財政状態及び経営成績は、以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億33百万円増加し、186億4百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億21百万円減少し、34億86百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億55百万円増加し、151億17百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高117億86百万円となりました。利益面につきましては、売上高の増加、コスト低減や生産性の向上等から、営業利益8億6百万円、経常利益9億12百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億63百万円となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業につきましては、海外生産工場の集約効果を発揮すべく努めるとともに、取引先主力モデルの受注獲得強化、生産効率の向上に取り組む等により、売上高46億83百万円、営業利益3億3百万円となりました。

(メタルスリーブ事業)

メタルスリーブ事業につきましては、開発力を高め高付加価値製品の供給や新規販路の開拓・拡大に努めるとともに、生産性の向上、コスト低減に取り組む等により、売上高11億91百万円、営業利益2億19百万円となりました。

なお、平成30年1月1日より、従来の「ステンレス事業」から「メタルスリーブ事業」にセグメント名称を変更しております。

(鍛造事業)

鍛造事業につきましては、タイ国内の自動車生産・販売台数が回復する中、受注獲得の取り組み強化による生産数の増加や一層のコスト低減に取り組む等により、売上高59億12百万円、営業利益8億31百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億10百万円の収入となりました。この主な要因は、減価償却費9億23百万円、税金等調整前当期純利益8億35百万円、売上債権の増加3億71百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億47百万円の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出14億88百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、37百万円の支出となりました。この主な要因は、短期借入金の増加2億円、長期借入金の返済による支出1億30百万円、配当金の支払額1億4百万円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は59億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少いたしました。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	前年同期比(%)
ゴルフ事業(千円)	4,655,164	-
メタルスリーブ事業(千円)	1,120,562	-
鍛造事業(千円)	5,856,980	-
合計(千円)	11,632,708	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度が決算日変更の経過期間により、9ヶ月間の変則決算につき、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゴルフ事業	4,820,144	-	625,768	-
メタルスリーブ事業	1,222,925	-	144,101	-
鍛造事業	5,879,834	-	453,299	-
合計	11,922,904	-	1,223,169	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度が決算日変更の経過期間により、9ヶ月間の変則決算につき、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	前年同期比(%)
ゴルフ事業(千円)	4,683,103	-
メタルスリーブ事業(千円)	1,191,444	-
鍛造事業(千円)	5,912,048	-
合計(千円)	11,786,596	-

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友ゴム工業(株)	832,524	9.8	1,697,543	14.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度が決算日変更の経過期間により、9ヶ月間の変則決算につき、前年同期比は記載しておりません。
4. 住友ゴム工業(株)は、平成30年1月1日付でダンロップスポーツ(株)を吸収合併しております。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、当連結会計年度の収入・費用等の報告数値に影響を与える見積り等は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。しかしながら、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、186億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億33百万円増加いたしました。

流動資産は111億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。

固定資産は74億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億29百万円増加いたしました。この主な要因は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具が増加したこと等によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、34億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億21百万円減少いたしました。

流動負債は27億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億31百万円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

固定負債は7億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億53百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、151億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億55百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの資金需要は、主に生産活動のための原材料費、労務費、販売費及び一般管理費に係る運転資金、事業拡大及び生産性の向上のための設備投資資金等であります。

財務政策

当社グループの事業活動拡大のため、安定的な資金調達手段の確保及び運転資金の効率的な調達を行うことを目的として、単独の金融機関との間で15億円のコミットメントラインを更新しております。

また、資金の効率的な運用及び金融費用の削減を図るため、当社のグループ会社間での資金調達を一部行っております。

(4)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高117億86百万円となりました。利益面につきましては、売上高の増加、コスト低減や生産性の向上等から、営業利益8億6百万円、経常利益9億12百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億63百万円となりました。

売上高

ゴルフ事業につきましては、取引先主力モデルの受注獲得強化に努めたこと等により、売上高は46億83百万円となりました。

メタルスリーブ事業につきましては、開発力を高め高付加価値製品の供給や新規販路の開拓・拡大に取り組んだこと等により、売上高は11億91百万円となりました。

鍛造事業につきましては、タイ国内の自動車生産・販売台数が回復する中、受注獲得の取り組み強化による生産数の増加等により、売上高は59億12百万円となりました。

営業利益

ゴルフ事業につきましては、海外生産工場の集約効果を発揮すべく努めるとともに、生産効率の向上に取り組む等により、営業利益は3億3百万円となりました。

メタルスリーブ事業につきましては、生産性の向上、コスト低減に取り組む等により、営業利益は2億19百万円となりました。

鍛造事業につきましては、一層のコスト低減に取り組む等により、営業利益は8億31百万円となりました。

営業外損益、経常利益

営業外損益、経常利益につきましては、営業利益が上記のとおり推移したこと等により、経常利益は9億12百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当社が保有する建物及び構築物の一部で、固定資産の減損損失等を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益5億63百万円となりました。

(注)前連結会計年度は決算日変更の経過期間により、9ヶ月間の変則決算につき、前年同期比は記載しておりません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6)戦略的見通し

当社グループといたしましては、生産性の向上・改善等の製造コスト低減を推し進めることにより、一層の競争力を高める一方、開発・技術部門を強化し、高付加価値製品の供給に努め、また、新市場への領域拡大を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約を締結しております。

製品の製造委託及び受託に関する契約の概要は、次のとおりであります。

契約先	契約年月日	契約内容	契約期間
ブリヂストンスポーツ(株)	昭和58年 5 月 1 日	「取引基本契約書」 製品の製造委託に関する契約	1年間 (自動更新)
ミズノテクニクス(株)	平成10年 1 月25日	「OEM供給契約」 ゴルフクラブ用ヘッドの製造委託に関する契約	1年間 (自動更新)
住友ゴム工業(株)	平成16年 4 月15日	「取引契約書」 ゴルフクラブヘッドの製造、加工委託に関する契約	1年間 (自動更新)

(注) 住友ゴム工業(株)は、平成30年 1 月 1 日付でダンロップスポーツ(株)を吸収合併しております。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、金属塑性加工製造業とした「Only One企業」を目指し、コア技術である鍛造及び塑性加工技術を更に追求・発展させつつ、各事業戦略の中で、顧客のニーズに対応した研究開発活動を行っております。研究開発組織は、当社及び一部連結子会社の研究開発部門であります。

なお、当連結会計年度の当社グループ全体の研究開発費は、3億63百万円となっております。

また、セグメント別の研究の目的、研究開発費は以下のとおりであります。

(1) ゴルフ事業

ゴルフ事業では、ゴルフクラブの性能、品質の向上を追及するとともに、生産のリードタイム短縮とコスト低減の開発を実施しております。また、提案型開発を強化し、製品の差別化に努めております。

ゴルフ事業に係る研究開発費は、1億99百万円であります。

(2) メタルスリーブ事業

メタルスリーブ事業では、生産効率の向上・製造原価の低減及びステンレス製極薄管の用途変更の研究・開発を実施してまいりました。また、新機能素材の開発を進め、製品化を図っております。

メタルスリーブ事業に係る研究開発費は、1億64百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは製造原価低減、受注増加に伴う製品の安定供給及び今後の受注拡大策の先行投資のためのそれぞれの設備として、当連結会計年度において総額12億31百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資の状況は、次のとおりであります。

(1) ゴルフ事業

ENDO THAI CO., LTD.における生産体制の最適化、効率化のため、2工場から1工場体制への移転集約に伴う工場増築、機械設備を主として、6億97百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) メタルスリーブ事業

工程改善による生産性向上のための機械設備を主として、1億18百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 鍛造事業

ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.における省電力化のコスト低減、環境対応のための太陽光発電設備を主として、4億9百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ゴルフ工場 (新潟県燕市)	ゴルフ事業 全社(共通)	ゴルフ用品 生産設備	324,322	181,473	295,260 (12,619)	32,729	833,784	64 (6)
メタルスリーブ工場 (新潟県燕市)	メタルスリーブ 事業	メタルスリーブ 用品設備	108,093	67,523	78,222 (3,548)	29,381	283,221	12 (4)
本社 他 (新潟県燕市)	全社(共通)	会社統括設備等	232,886	0	523,955 (19,855)	24,282	781,125	24 (4)

(注) 平成30年1月1日より、従来の「ステンレス事業」から「メタルスリーブ事業」にセグメント名称を変更しております。

(2) 国内子会社

平成30年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
エボンゴルフ㈱	本社 (新潟県燕市)	ゴルフ事業	ゴルフ用品 販売設備	5,240	0	- (-)	14,320	19,560	16 (5)

(3) 在外子会社

平成30年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ENDO THAI CO.,LTD.	ストック工場 (タイ国バンコ ク市)	ゴルフ事業	ゴルフ用品 生産設備	1,257,169	255,748	250,641 (24,948)	33,020	1,796,581	1,040
	工場跡地 (タイ国バンコ ク市)	ゴルフ事業	遊休資産	-	-	55,112 (17,124)	-	55,112	-
ENDO METAL SLEEVES(THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ国チャチ ンサオ県)	メタルス リーブ事業	メタルス リーブ用品 生産設備	227,221	175,522	129,225 (35,121)	26,403	558,373	160 (3)
ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ国チャチ ンサオ県)	鍛造事業 及びゴルフ 事業	自動車部品 等鍛造品及 びゴルフ用 品生産設備	978,908	1,075,635	426,015 (95,172)	85,269	2,565,828	498
合計	-	-	-	2,463,300	1,506,906	860,995 (172,365)	144,693	4,975,895	1,698 (3)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 提出会社の本社中には、貸与中の建物及び構築物41百万円、土地205百万円(4,586㎡)を含んでおります。
4. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

主要な賃借及びリース設備

(1) 提出会社

平成30年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及び リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	主なリース期間 (年)
ゴルフ工場 (新潟県燕市)	ゴルフ事業	土地(賃借)	2,203	-	-
本社 (新潟県燕市)	全社(共通)	土地(賃借)	2,632	-	-

(2) 国内子会社

平成30年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借及 びリース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)	主なリース 期間 (年)
エボンゴルフ(株)	本社 (新潟県燕市)	ゴルフ事業	店舗及び土地 (賃借)	24,720	-	6

(3) 在外子会社

重要性に乏しいため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に各連結会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成30年12月31日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修、除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,800,000
計	29,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,441,800	9,441,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,441,800	9,441,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月12日 (注)	1,000	9,441	425,000	1,241,788	637,000	1,183,788

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株式	1,000,000株
発行価格	1,130円
引受価額	1,062円
発行価額	850円
資本組入額	425円
払込金総額	1,062,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	17	32	28	2	961	1,045	-
所有株式数 (単元)	-	8,288	2,272	23,484	23,975	52	36,338	94,409	900
所有株式数の 割合(%)	-	8.8	2.4	24.9	25.4	0.0	38.5	100.0	-

(注) 自己株式626,871株は、「個人その他」に6,268単元及び「単元未満株式の状況」に71株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社遠藤栄松ファンデーション	新潟県燕市東太田1845番地	1,942	22.0
ノムラピービ ノミニーズ テイケーワンリミテッド (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	677	7.7
遠藤栄松	新潟県燕市	600	6.8
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイピーアール デイ アイエスジー エフイー - エイシ (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	422	4.8
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番 地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	400	4.5
遠藤栄之助	新潟県新潟市中央区	380	4.3
DEUTSCHE BANK AG LONDON 610 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号山 王パークタワー)	367	4.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	314	3.6
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	308	3.5
内藤征吾	東京都千代田区	279	3.2
計	-	5,692	64.6

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託口業務に係る株式数であります。

2. 平成28年6月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、タワー投資顧問株式会社が平成28年6月17日現在で1,665千株を保有している旨が記載されているものの、当社として平成30年12月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社
住所 東京都港区芝大門1丁目2番18号野衣ビル2階
保有株券等の数 株式 1,665,000株
株券等の保有割合 17.63%

3. 上記のほか自己株式が626千株あります。

4. 自己株式には役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する85千株は含まれておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 626,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,814,100	88,141	同上
単元未満株式	普通株式 900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,441,800	-	-
総株主の議決権	-	88,141	-

(注) 役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式85,000株(議決権の数850個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社遠藤製作所	新潟県燕市東太田987番地	626,800	-	626,800	-
計	-	626,800	-	626,800	-

(注) 役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式85,000株につきましては、上記の自己株式に含めておりません。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

(取締役等に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、平成30年3月28日開催の第68回定時株主総会決議に基づき、平成30年5月14日より、取締役及び監査役(以下「取締役等」といいます。)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。本制度は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上等に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

取締役等に取得させる予定の株式の総数

85,000株

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員株式給付規程に定める、株式給付を受ける権利を取得した取締役等を対象としております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注1.)	85,000	64,430	-	-
保有自己株式数	626,871	-	626,871	-

- (注) 1. 当事業年度の「その他」は、役員株式給付信託 (BBT) 制度の導入による信託口に対して実施した自己株式の処分であります。
2. 当事業年度及び当期間の保有自己株式数には、役員株式給付信託 (BBT) 制度の信託口が所有する当社株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけており、業績の状況や今後の事業計画を踏まえ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は期末配当として年1回行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、主に業績の維持向上を確保するための設備投資や新規事業展開等の開発費用として、充当することとしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	平成31年3月28日定時株主総会決議
配当金の総額	105百万円
1株当たりの配当額	12円

(注)上記の配当金の総額には、役員株式給付信託 (BBT) 制度の信託口が保有する当社株式に対する配当金1,020千円が含まれております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成29年12月	平成30年12月
最高(円)	690	405	575	890	768	841
最低(円)	345	284	361	415	595	451

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 第68期は、決算期変更により平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	760	790	725	729	713	665
最低(円)	675	689	701	662	613	451

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	経営企画部担当	渡部 大史	昭和42年3月19日生	平成2年4月 サッポロビール(株)(現 サッポロホールディングス(株))入社 平成14年10月 同社本社経理部 平成26年4月 (株)恵比寿ワインマート出向取締役総務部長 平成29年4月 当社顧問 平成29年6月 当社取締役副社長兼タイ駐在室担当 平成30年1月 当社取締役副社長兼経営企画部担当 平成30年3月 当社代表取締役社長兼経営企画部兼医療機器・新分野事業部担当 平成31年3月 当社代表取締役社長兼経営企画部担当(現任)	(注)3	7
取締役副社長	ゴルフ事業部兼メタルスリーブ事業部兼医療機器・新分野事業部担当	鶴巻 政衛	昭和28年1月1日生	平成24年7月 当社入社 平成24年10月 当社ゴルフ技術部長 平成25年6月 当社ENDO THAI CO.,LTD.駐在室長 平成26年3月 当社ゴルフ技術部長兼ENDO THAI CO.,LTD.駐在室長 平成26年12月 当社ゴルフ事業部長兼ゴルフ技術部長兼ENDO THAI CO.,LTD.駐在室長 平成27年6月 当社取締役ゴルフ事業部担当兼ゴルフ技術部長兼ENDO THAI CO.,LTD.駐在室長 平成27年10月 当社取締役ゴルフ事業部担当 平成29年6月 当社常務取締役ゴルフ事業部兼ステンレス事業部兼医療機器・新分野事業部担当 平成30年3月 当社取締役副社長兼ゴルフ事業部兼メタルスリーブ事業部担当 平成31年3月 当社取締役副社長兼ゴルフ事業部兼メタルスリーブ事業部兼医療機器・新分野事業部担当(現任)	(注)3	4
専務取締役	管理部門担当	青木 宏行	昭和16年12月30日生	平成5年2月 (株)第四銀行三条東支店長 平成7年2月 同社事務集中部長 平成12年4月 加茂信用金庫常務理事 平成18年3月 (株)エボラス代表取締役社長 平成29年2月 当社顧問 平成29年6月 当社専務取締役管理部門担当(現任)	(注)3	2
取締役	フォーミング事業部兼タイ駐在室担当	村田 國弘	昭和32年5月20日生	平成20年10月 当社入社 ENDO FORGING (THAILAND)CO.,LTD.駐在 平成24年4月 当社フォーミング部長 平成27年11月 当社タイ統括駐在室長兼フォーミング部長 平成28年3月 当社執行役員タイ統括駐在室長兼フォーミング事業部長 平成29年6月 当社タイ統括駐在室長兼フォーミング事業部長 平成30年1月 当社フォーミング事業部長 平成30年3月 当社取締役フォーミング事業部担当 平成31年3月 当社取締役フォーミング事業部兼タイ駐在室担当(現任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		片山 隆二	昭和11年3月25日生	平成5年5月 第四ビジネスサービス㈱取締役社長 平成12年6月 当社常勤監査役 平成15年11月 (株)テクノリンク監査役(現任) 平成17年6月 当社社外取締役(平成22年6月退任) 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	11
常勤監査役		石井 登	昭和17年3月19日生	平成7年2月 (株)第四銀行人事部副部長兼人事相談室長 平成15年8月 (株)コムウェル取締役経理部長兼人事総務部長 平成18年9月 NPO法人えちご逸品そくそく発掘会専務理事 平成29年10月 当社入社 内部監査室 平成30年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	0
監査役		佐野 榮偉	昭和11年1月19日生	平成6年7月 新潟税務署長 平成7年8月 税理士事務所開業 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注)4	17
監査役		相馬 卓	昭和39年6月21日生	平成10年4月 相馬卓法律事務所を開設 平成12年2月 牛木相馬特許法律事務所を開設 平成14年1月 新潟第一法律事務所に参加(同年4月弁護士法人新潟第一法律事務所と改称) 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成16年9月 いいがた国際法律事務所を開設	(注)4	-
監査役		長橋 昇	昭和29年6月17日生	平成23年7月 関東信越国税局総務部会計課長 平成24年7月 税務大学校関東信越研修所所長 平成25年7月 関東信越国税局総務部次長 平成26年7月 浦和税務署長 平成27年8月 税理士事務所開業(現任) 平成30年3月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						54

- (注) 1. 取締役片山隆二は社外取締役であります。
2. 監査役佐野榮偉、監査役相馬卓及び監査役長橋昇は社外監査役であります。
3. 平成31年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成31年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成30年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、安定的な企業価値の向上を目指すために、コンプライアンスはもとより、経営の機動性の向上と経営監視機能の強化、透明性の向上が経営の最重要課題であると認識しております。そのために、監査役会設置型の経営機構を採用し、取締役会及び監査役会の機能を強化することにより、信頼経営を維持・継続することをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

(取締役会)

取締役会は、本定時株主総会后、5名で構成されており、うち1名が社外取締役であります。また、機動的な経営体制を構築するため、取締役任期は1年であります。経営上の重要案件や経営方針・計画を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

(監査役・監査役会)

当社は、監査役会設置型の経営機構を採用しております。監査役会は、監査役4名(うち弁護士1名、税理士2名)で構成されており、そのうち3名が社外監査役であり、客観的な観点で独立性を確保しております。

(会計監査人)

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、四半期レビュー及び期末監査を受けております。また経理全般及び内部統制上の案件について適宜助言を受けております。

なお、監査業務を執行した公認会計士は、矢野浩一氏及び石尾雅樹氏で、継続監査年数は共に7年以内であります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、公認会計士試験合格者等3名、その他2名であります。

(経営協議会)

経営協議会は、経営トップと常勤取締役並びに部課長により構成されており、毎月1回開催されております。取締役会で決定した経営方針に基づき、取締役会又は代表取締役から委任された重要事項の審議、具体的内容の決定、進捗の報告を行ないます。

(内部監査室)

社長直轄の内部監査室は、各部門の業務全般の適正性について定期的に内部監査を実施し、監査結果を社長に報告しております。また併せて監査役に報告する等、情報交換を行い連携をとっております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

監査役は、取締役会等に出席して取締役の業務執行状況について監視し、また内部監査室から情報収集する等、監督機能を高めております。

現状の社外監査役3名を含む監査役会による客観的、かつ中立の立場での監査が機能しており、取締役会の業務執行を監督するための独立性を確保していることから、現状の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

- ・コンプライアンス事務局(総務人事部内)を中心にコンプライアンスの推進、教育、研修等を実施しております。すべての役職員は、企業行動指針の基本原則である「コンプライアンスマニュアル」を通じてその精神を理解し、一層公正で透明な企業風土の構築に努めております。また内部通報制度により不正行為等の早期発見と是正を図るため、通報窓口をコンプライアンス事務局及び内部監査室に置いております。
- ・代表取締役社長直轄の内部監査室を設置して、内部監査室が定期的に実施する内部監査を通じて、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当かつ合理的に行われているか、また会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを調査・検証することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上に努め、監査結果を社長に報告しております。
- ・取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、内部統制システム充実のため体制の整備に取り組んでおります。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、法務的課題及びコンプライアンスに係る事象について、弁護士法人新潟第一法律事務所等と顧問契約を締結し、海外新規取引契約締結等に際し、必要な相談、検討を実施しております。
- ・月例取締役会(年12回開催)の他に必要に応じて臨時取締役会を随時招集し、スピーディな経営判断とフレキシブルな対応を図っております。
- ・当社グループにおいて発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行うことを目的として、コンプライアンス・リスク管理委員会を設けております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制の整備

- ・「関係会社管理規程」に基づき、関係会社に対するコンプライアンス、リスク管理、効率性向上のための施策等について適切な管理を行っております。また、円滑な情報交換とグループ活動を促進するため、必要に応じて関係者連絡会議を開催しております。
- ・監査役と内部監査室は、定期的にグループ管理体制を監査し、取締役会及び関係会社連絡会議に報告しております。
- ・取締役会及び関係会社連絡会議は、グループ管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・監査役4名は原則として取締役会にすべて出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。
 - ・内部監査室は、会計、財務、その他の業務活動について内部監査を行っております。
- なお、監査役佐野榮偉氏及び長橋昇氏は税理士であり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

- ・当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。
 - ・社外取締役片山隆二氏は、当社株式を11,900株保有しております。同氏は当社の取引金融機関である株式会社第四銀行出身であります。同社を退職後、相当の期間が経過しており、独立性が確保されております。また、当社は同社株式を21,500株保有し、同社は当社株式を400,000株保有しております。それら以外には同氏及び同社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係で特記すべき事項はありません。
 - ・社外監査役佐野榮偉氏は当社株式を17,000株保有しております。それ以外には同氏との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。
 - ・当社は、客観的な立場で独立性を確保し、取締役及び取締役会への監督機能を充実させるため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。
- なお、監査役は、内部監査室より業務報告を受け、必要に応じて情報交換を行い連携体制をとっております。また、有限責任監査法人トーマツは監査役会に対しても監査結果を報告するとともに情報交換を行っております。
- ・当社は、社外取締役を1名選任し、また監査役4名のうち社外監査役3名により、経営への監督機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役1名と社外監査役3名による監視または監査により、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。
 - ・当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任に当たっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、独立性が十分に確保できるように考慮することとしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	139	105	17	4	11	6
監査役(社外監査役を除く)	7	4	1	0	0	2
社外役員	12	10	1	0	0	4

- (注) 1．ストックオプション制度は採用していません。
2．賞与は、当事業年度に係る役員賞与引当金の繰入額であります。
3．退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額であります。
4．取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、当社の業績、経営環境、世間水準等を考慮して適正な水準とすることとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 71百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株) 第四銀行	21,500	110	取引関係の維持・強化を図るため保有
(株) みずほフィナンシャルグループ	10,800	2	取引関係の維持・強化を図るため保有
ツインバード工業 (株)	10,000	8	企業間の関係の維持を図るため保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株) 第四銀行	21,500	65	取引関係の維持・強化を図るため保有
(株) みずほフィナンシャルグループ	10,800	1	取引関係の維持・強化を図るため保有
ツインバード工業 (株)	10,000	4	企業間の関係の維持を図るため保有

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢などの変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度におきまして、取締役会は15回開催され経営の重要事項の決議、業務執行の状況報告等を行いました。監査役会は14回開催され監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決定等を行いました。

また、IR活動の一環として、アナリスト・機関投資家向けに第2四半期及び期末終了後に決算説明会等を開催するとともに、当社のホームページにIR資料を掲載し積極的に情報開示に努めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	23	-	26	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23	-	26	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、在外子会社3社の財務報告に係る内部統制に関する監査業務について報酬を支払っております。

また、在外子会社3社は、デロイト トウシュ トーマツに対して財務書類の四半期レビュー及び年次監査についてそれぞれ報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、在外子会社3社の財務報告に係る内部統制に関する監査業務について報酬を支払っております。

また、在外子会社3社は、デロイト トウシュ トーマツに対して財務書類の四半期レビュー及び年次監査についてそれぞれ報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模及び業務の特性等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社は、平成29年6月28日開催の第67回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成30年1月1日から平成30年12月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容または変更等についての把握に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 6,713,415	2 6,411,744
受取手形及び売掛金	2,568,068	2,925,337
商品及び製品	584,066	613,728
仕掛品	515,592	370,423
原材料及び貯蔵品	579,279	670,359
繰延税金資産	10,194	14,642
その他	164,919	136,662
貸倒引当金	13,255	17,116
流動資産合計	11,122,281	11,125,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 2,762,513	2 3,093,751
機械装置及び運搬具（純額）	1,453,710	1,759,970
工具、器具及び備品（純額）	161,390	156,181
土地	2 1,563,244	2 1,553,145
建設仮勘定	491,162	89,649
有形固定資産合計	1 6,432,020	1 6,652,699
無形固定資産	21,197	16,816
投資その他の資産		
投資有価証券	124,988	75,403
投資不動産（純額）	2 247,284	2 244,428
退職給付に係る資産	473,675	462,720
長期未収入金	237,558	-
繰延税金資産	30,383	6,742
その他	19,780	20,334
貸倒引当金	237,808	300
投資その他の資産合計	895,862	809,328
固定資産合計	7,349,081	7,478,844
資産合計	18,471,362	18,604,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	875,297	857,022
短期借入金	2,3,4 131,050	2,3,4 900,000
未払法人税等	102,310	103,471
未払金及び未払費用	562,849	510,503
賞与引当金	51,952	144,065
役員賞与引当金	-	20,000
その他	389,487	209,219
流動負債合計	2,112,948	2,744,281
固定負債		
長期借入金	2 900,000	2 200,000
繰延税金負債	185,222	144,051
退職給付に係る負債	225,420	281,074
役員退職慰労引当金	67,699	-
役員株式給付引当金	-	12,611
資産除去債務	46,928	47,892
その他	70,488	56,846
固定負債合計	1,495,759	742,477
負債合計	3,608,708	3,486,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,189,873	1,220,643
利益剰余金	11,337,044	11,796,106
自己株式	281,968	312,738
株主資本合計	13,486,738	13,945,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,548	17,144
為替換算調整勘定	1,353,368	1,218,285
退職給付に係る調整累計額	-	29,073
その他の包括利益累計額合計	1,375,916	1,172,068
純資産合計	14,862,654	15,117,868
負債純資産合計	18,471,362	18,604,627

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	8,532,657	11,786,596
売上原価	2,678,148	2,932,255
売上総利益	1,751,173	2,463,341
販売費及び一般管理費	1,212,013	1,216,584
営業利益	549,859	806,446
営業外収益		
受取利息	36,590	45,524
受取配当金	2,266	2,239
投資不動産賃貸料	19,694	26,259
貸倒引当金戻入額	-	23,940
為替差益	17,564	29,817
その他	40,651	47,707
営業外収益合計	116,767	175,488
営業外費用		
支払利息	5,073	3,792
投資不動産賃貸費用	4,990	10,307
シンジケートローン手数料	13,989	9,413
固定資産除却損	-	31,560
その他	11,924	13,891
営業外費用合計	35,978	68,965
経常利益	630,648	912,968
特別利益		
固定資産売却益	-	3,688
特別利益合計	-	6,898
特別損失		
固定資産売却損	-	4,107
固定資産除却損	5,532	5,349
減損損失	6,128	6,387
特別損失合計	182,166	84,484
税金等調整前当期純利益	448,482	835,382
法人税、住民税及び事業税	217,111	297,552
法人税等調整額	22,067	25,991
法人税等合計	239,179	271,561
当期純利益	209,302	563,821
親会社株主に帰属する当期純利益	209,302	563,821

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	209,302	563,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,369	39,692
為替換算調整勘定	683,158	135,082
退職給付に係る調整額	-	29,073
その他の包括利益合計	1,695,528	1,203,847
包括利益	904,830	359,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	904,830	359,973
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,788	1,189,873	11,132,400	281,968	13,282,093
当期変動額					
剰余金の配当			104,759		104,759
親会社株主に帰属する当期純利益			209,302		209,302
決算期変更による剰余金増加高			100,100		100,100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	204,644	-	204,644
当期末残高	1,241,788	1,189,873	11,337,044	281,968	13,486,738

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,178	670,209	680,388	13,962,482
当期変動額				
剰余金の配当				104,759
親会社株主に帰属する当期純利益				209,302
決算期変更による剰余金増加高				100,100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,369	683,158	695,528	695,528
当期変動額合計	12,369	683,158	695,528	900,172
当期末残高	22,548	1,353,368	1,375,916	14,862,654

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,788	1,189,873	11,337,044	281,968	13,486,738
当期変動額					
剰余金の配当			104,759		104,759
親会社株主に帰属する当期純利益			563,821		563,821
自己株式の処分		30,770			30,770
株式給付信託による自己株式の取得				30,770	30,770
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	30,770	459,062	30,770	459,062
当期末残高	1,241,788	1,220,643	11,796,106	312,738	13,945,800

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	22,548	1,353,368	-	1,375,916	14,862,654
当期変動額					
剰余金の配当					104,759
親会社株主に帰属する当期純利益					563,821
自己株式の処分					30,770
株式給付信託による自己株式の取得					30,770
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,692	135,082	29,073	203,847	203,847
当期変動額合計	39,692	135,082	29,073	203,847	255,214
当期末残高	17,144	1,218,285	29,073	1,172,068	15,117,868

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	448,482	835,382
減価償却費	634,643	923,956
減損損失	128,893	38,728
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,930	231,581
賞与引当金の増減額(は減少)	83,553	92,112
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,000	20,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,608	58,527
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,208	67,699
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	12,611
受取利息及び受取配当金	38,856	47,763
支払利息	5,073	3,792
為替差損益(は益)	3,588	5,725
有形固定資産売却損益(は益)	-	3,900
有形固定資産除却損	53,273	66,517
売上債権の増減額(は増加)	333,998	371,653
たな卸資産の増減額(は増加)	107,163	9,398
仕入債務の増減額(は減少)	27,656	19,952
未収消費税等の増減額(は増加)	33,177	29,001
長期未収入金の増減額(は増加)	3,361	235,492
その他	58,305	79,911
小計	788,818	1,505,135
利息及び配当金の受取額	38,836	47,772
利息の支払額	6,450	3,902
法人税等の支払額	291,335	264,914
和解金の受取額	6,340	26,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	536,208	1,310,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	107,439	263,827
有形固定資産の取得による支出	908,803	1,488,928
有形固定資産の売却による収入	10,932	15,280
無形固定資産の取得による支出	3,908	3,648
固定資産の除却による支出	7,521	34,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,016,739	1,247,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	200,000
長期借入金の返済による支出	164,370	130,780
社債の償還による支出	500,000	-
リース債務の返済による支出	1,532	1,493
配当金の支払額	104,759	104,759
その他	30,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	740,661	37,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	297,362	63,164
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	923,830	37,572
現金及び現金同等物の期首残高	6,703,136	5,992,006
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	212,700	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,992,006	5,954,433

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

エポングルフ㈱

ENDO THAI CO.,LTD.

ENDO METAL SLEEVE (THAILAND) CO.,LTD.

ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年~31年

機械装置及び運搬具 5年~10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。在外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員株式給付引当金

当社は役員株式給付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、原則法を採用しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

投資不動産賃貸費用の表示方法は、従来、連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」の「減価償却費」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「営業外費用」の「投資不動産賃貸費用」として表示する方法に変更いたしました。この変更は、損益区分をより適切に表示することを目的として「営業外収益」の「投資不動産賃貸料」と同一の損益区分で表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」2,707千円及び「営業外費用」の「減価償却費」2,282千円は、「営業外費用」の「投資不動産賃貸費用」4,990千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「減価償却費」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「減価償却費」に表示していた4,870千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成30年3月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労引当金の打ち切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高22,288千円を、固定負債の「その他」22,288千円に計上しております。

(取締役等に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、平成30年3月28日開催の第68回定時株主総会決議に基づき、平成30年5月14日より、取締役及び監査役(以下「取締役等」といいます。)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。本制度は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上等に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度の当該自己株式の帳簿価額は64,430千円、株式数は85,000株であります。

(連結納税制度の導入に伴う会計処理)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
有形固定資産	14,750,704 千円	13,831,036 千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
建物及び構築物	302,753 千円	273,255 千円
土地	427,250	427,250
投資不動産	129,539	126,798
計	859,542	827,304

上記のほか、タイ国連結子会社において、公共料金支払保証のため、定期預金を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
定期預金	22,279 千円	23,259 千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	100,000 千円	700,000 千円
長期借入金	900,000	200,000
計	1,000,000	900,000

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	4,913,000 千円	3,892,000 千円
借入実行残高	-	200,000
差引額	4,913,000	3,692,000

4 財務制限条項

前連結会計年度(平成29年12月31日)

当社が締結している、貸出コミットメント契約(契約総額2,500,000千円)には財務制限条項が付されており、連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成28年3月決算期末日、または、平成29年3月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%未満の金額になった場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

当社が締結している、貸出コミットメント契約(契約総額1,500,000千円)には財務制限条項が付されており、連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成29年12月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%未満の金額になった場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
役員報酬	155,469 千円	199,102 千円
給与手当	250,004	359,608
賞与引当金繰入額	28,495	66,397
役員賞与引当金繰入額	-	20,000
役員退職慰労引当金繰入額	18,658	4,428
役員株式給付引当金繰入額	-	12,611
減価償却費	61,277	113,840
退職給付費用	3,256	22,923
貸倒引当金繰入額	3,152	3,910
支払手数料	124,834	150,747

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
一般管理費	168,521 千円	246,811 千円
当期製造費用	80,389	116,727
計	248,911	363,539

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	63 千円
機械装置及び運搬具	-	6,657
工具、器具及び備品	-	176
計	-	6,898

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	10,694 千円
工具、器具及び備品	-	104
計	-	10,798

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	51,592 千円	- 千円
機械装置及び運搬具	1,260	2,912
工具、器具及び備品	420	101
無形固定資産	0	-
工場解体費用	-	31,942
計	53,273	34,957

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

場所	用途	種類
タイ国バンコク市	処分予定資産	建物及び構築物

当社グループは、事業用資産において事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案してゴルフクラブヘッド製造用資産、メタルスリーブ製造用資産及び鍛造部品製造用資産にグルーピングしております。また、投資不動産及び遊休資産等においては個別単位でグルーピングしております。

処分予定資産については、ゴルフ事業で工場の移転集約に伴い解体撤去の意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（128,893千円）として、特別損失に計上いたしました。

なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

場所	用途	種類
新潟県燕市	処分予定資産	建物及び構築物

当社グループは、事業用資産において事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案してゴルフクラブヘッド製造用資産、メタルスリーブ製造用資産及び鍛造部品製造用資産にグルーピングしております。また、投資不動産及び遊休資産等においては個別単位でグルーピングしております。

処分予定資産については、当社の保有しております建物及び構築物の一部について、資産の有効活用の観点から解体撤去の意思決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失（38,728千円）として、特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物14,954千円、撤去費用23,773千円であります。

なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	17,796千円	49,585千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	17,796	49,585
税効果額	5,427	9,893
その他有価証券評価差額金	12,369	39,692
為替換算調整勘定：		
当期発生額	683,158	135,082
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	32,017
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	32,017
税効果額	-	2,944
退職給付に係る調整額	-	29,073
その他の包括利益合計	695,528	203,847

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,441	-	-	9,441
合計	9,441	-	-	9,441
自己株式				
普通株式	711	-	-	711
合計	711	-	-	711

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,759	12	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	104,759	利益剰余金	12	平成29年12月31日	平成30年3月29日

当連結会計年度（自平成30年1月1日至平成30年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,441	-	-	9,441
合計	9,441	-	-	9,441
自己株式				
普通株式	711	-	-	711
合計	711	-	-	711

(注) 当連結会計年度末の自己株式の株式数には役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が保有する当社株式85千株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	104,759	12	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	105,779	利益剰余金	12	平成30年12月31日	平成31年3月29日

(注) 上記の配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)が保有する株式に対する配当金1,020千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	6,713,415 千円	6,411,744 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	721,408	457,310
現金及び現金同等物	5,992,006	5,954,433

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、管理部門が使用する事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
1年内	2,277	2,817
1年超	1,707	752
合計	3,984	3,570

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ゴルフヘッド・ゴルフクラブ・ステンレス製極薄管(メタルスリーブ)及び自動車関連部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外売上等の外貨建ての営業債権については、為替リスクに晒されており、営業債務をネットしたポジションについて、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内となっております。

社債、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。また、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、デリバティブ取引に関する評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、与信管理規則に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付けの高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会にて報告しております。なお、連結子会社におきましても当社のデリバティブ管理規程に準じて管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社におきましても当社同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,713,415	6,713,415	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,568,068	2,568,068	-
(3) 投資有価証券	120,814	120,814	-
資産計	9,402,298	9,402,298	-
(1) 支払手形及び買掛金	875,297	875,297	-
(2) 短期借入金	131,050	131,050	-
(3) 未払法人税等	102,310	102,310	-
(4) 長期借入金	900,000	893,169	6,830
負債計	2,008,658	2,001,828	6,830

当連結会計年度（平成30年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,411,744	6,411,744	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,925,337	2,925,337	-
(3) 投資有価証券	71,229	71,229	-
資産計	9,408,311	9,408,311	-
(1) 支払手形及び買掛金	857,022	857,022	-
(2) 短期借入金	900,000	900,000	-
(3) 未払法人税等	103,471	103,471	-
(4) 長期借入金	200,000	199,523	476
負債計	2,060,493	2,060,016	476

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元金合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
非上場株式	4,174	4,174

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	6,711,654	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,568,068	-	-	-
合計	9,279,723	-	-	-

当連結会計年度（平成30年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	6,226,011	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,925,337	-	-	-
合計	9,151,349	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	131,050	700,000	100,000	100,000	-	-
合計	131,050	700,000	100,000	100,000	-	-

当連結会計年度（平成30年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	700,000	100,000	100,000	-	-	-
合計	900,000	100,000	100,000	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	120,814	88,373	32,441
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	120,814	88,373	32,441
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		120,814	88,373	32,441

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,869	2,235	3,633
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,869	2,235	3,633
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	65,360	86,138	20,778
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	65,360	86,138	20,778
合計		71,229	88,373	17,144

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	タイバーツ	811,260	-	2,242	2,242
合計		811,260	-	2,242	2,242

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しており、在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、原則法を採用しております。

また、在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付債務の期首残高	193,002千円	225,420千円
勤務費用	9,149	18,505
利息費用	5,175	7,821
数理計算上の差異の当期発生額	-	32,017
決算期変更による増加額	4,775	-
為替換算調整額	13,317	2,690
退職給付債務の期末残高	225,420	281,074

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付に係る資産の期首残高	444,565千円	473,675千円
退職給付費用	15,812	31,354
制度への拠出額	13,296	20,400
退職給付に係る資産の期末残高	473,675	462,720

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	128,009千円	139,736千円
年金資産	601,684	602,456
	473,675	462,720
非積立型制度の退職給付債務	225,420	281,074
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	248,254	181,645
退職給付に係る負債	225,420	281,074
退職給付に係る資産	473,675	462,720
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	248,254	181,645

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
勤務費用	9,149千円	18,505千円
利息費用	5,175	7,821
簡便法で計算した退職給付費用	15,812	31,354
確定給付制度に係る退職給付費用	30,137	57,681

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
数理計算上の差異	-千円	32,017千円
合計	-	32,017

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
未認識数理計算上の差異	-千円	32,017千円
合計	-	32,017

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
割引率	(在外 3.5%)	(在外 3.0%)

3. 確定拠出制度

在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度23,430千円、当連結会計年度31,782千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	613 千円	5,641 千円
賞与引当金	12,910	39,019
たな卸資産評価損	38,640	23,231
役員退職慰労引当金	20,648	-
役員株式給付引当金	-	3,846
貸倒引当金	4,269	5,487
投資有価証券評価損	3,731	3,731
固定資産除却損	1,835	1,825
退職給付に係る負債	44,293	56,127
減損損失	228,240	194,972
資産除去債務	14,313	14,607
たな卸資産の未実現利益	703	3,546
固定資産の未実現利益	6,821	6,742
税務上の繰越欠損金	1,465,381	1,429,143
その他	15,120	30,863
繰延税金資産小計	1,857,522	1,818,782
評価性引当額	1,800,350	1,777,993
繰延税金資産合計	57,171	40,789
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	144,470	141,129
リース資産	1,769	874
減価償却費	44,304	19,315
資産除去債務に対する除去費用	2,489	2,264
在外子会社の留保利益	44,535	28,884
その他	10,176	147
繰延税金負債合計	247,745	192,614
繰延税金資産(負債)の純額	190,573	151,825

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	10,194 千円	14,642 千円
固定資産 - 繰延税金資産	30,383	6,742
流動負債 - その他	45,929	29,158
固定負債 - 繰延税金負債	185,222	144,051

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	-
住民税均等割額	0.6	0.4
未実現利益	0.6	0.5
在外子会社等の税率差異	13.8	22.9
評価性引当額の増減	14.4	7.4
在外子会社の留保利益	9.9	1.9
外国源泉税	13.8	16.0
期限切れ繰越欠損金	-	13.4
その他	4.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3	32.5

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ゴルフ事業」、「メタルスリーブ事業」及び「鍛造事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ゴルフ事業」は、ゴルフヘッドを生産しております。「メタルスリーブ事業」は、ステンレス製極薄管(メタルスリーブ)を生産しております。「鍛造事業」は、自動車鍛造部品、自動二輪鍛造部品及び農耕機鍛造部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1,3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	メタルス リーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,169,909	859,208	4,503,539	8,532,657	-	8,532,657
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,650	-	-	7,650	7,650	-
計	3,177,559	859,208	4,503,539	8,540,307	7,650	8,532,657
セグメント利益	103,867	151,401	688,650	943,918	394,059	549,859
セグメント資産	7,068,547	1,710,268	7,854,521	16,633,337	1,838,025	18,471,362
その他の項目						
減価償却費	258,694	96,747	263,807	619,248	15,394	634,643
特別損失(減損損失)	128,893	-	-	128,893	-	128,893
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	790,086	147,974	151,176	1,089,237	171,669	1,260,907

(注)1. セグメント利益の調整額 394,059千円には、セグメント間取引の消去 7,650千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 386,409千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額1,838,025千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,838,025千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資産(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1,3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	メタルス リーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,683,103	1,191,444	5,912,048	11,786,596	-	11,786,596
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,200	-	-	10,200	10,200	-
計	4,693,303	1,191,444	5,912,048	11,796,796	10,200	11,786,596
セグメント利益	303,074	219,973	831,453	1,354,501	548,054	806,446
セグメント資産	7,347,980	1,732,300	7,581,524	16,661,806	1,942,820	18,604,627
その他の項目						
減価償却費	394,297	129,283	372,390	895,971	27,985	923,956
特別損失（減損損失）	-	-	-	-	38,728	38,728
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	697,320	118,313	409,614	1,225,248	5,838	1,231,086

（注）1．セグメント利益の調整額 548,054千円には、セグメント間取引の消去 10,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 537,854千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3．セグメント資産の調整額1,942,820千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,942,820千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）、長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

4．当連結会計年度より、従来の「ステンレス事業」から「メタルスリーブ事業」にセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴルフ事業	メタルスリーブ事業	鍛造事業	合計
外部顧客への売上高	3,169,909	859,208	4,503,539	8,532,657

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	タイ	その他アジア	北米	その他の地域	合計
2,694,491	4,615,857	979,939	190,686	51,682	8,532,657

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	タイ	合計
1,556,142	4,875,878	6,432,020

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴルフ事業	メタルスリーブ事業	鍛造事業	合計
外部顧客への売上高	4,683,103	1,191,444	5,912,048	11,786,596

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	タイ	その他アジア	北米	その他の地域	合計
4,020,511	6,066,805	1,307,785	335,179	56,314	11,786,596

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	タイ	合計
1,666,301	4,986,397	6,652,699

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友ゴム工業株式会社	1,697,543	ゴルフ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	ゴルフ事業	メタルスリ ーブ事業	鍛造事業	全社・消去	合計
減損損失	128,893	-	-	-	128,893

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	ゴルフ事業	メタルスリ ーブ事業	鍛造事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	38,728	38,728

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	1,702.49円	1,731.73円
1株当たり当期純利益金額	23.98円	64.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度-株、当連結会計年度85,000株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度-株、当連結会計年度54,027株)。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	209,302	563,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	209,302	563,821
期中平均株式数(株)	8,729,929	8,729,929

(重要な後発事象)

連結子会社における固定資産の譲渡及び特別利益の計上見込みについて

当社は、平成30年10月18日開催の取締役会において、タイ国の連結子会社であるENDO THAI CO.,LTD.(以下「エンドウタイ社」という)が所有する固定資産の譲渡について、下記のとおり決議いたしました。また、同決議を受けて平成31年1月23日に譲渡先と譲渡契約を締結しております。

1. 当該連結子会社の概要

(1) 名称	ENDO THAI CO.,LTD.
(2) 所在地	381 MOO 4 LADKRABANG INDUSTRIAL ESTATE EXPORT ZONE 3.CHALONGKRUNG RD., LAMPLATIEW, BANGKOK 10520, THAILAND.
(3) 代表者	渡部 大史
(4) 事業内容	当社のアイアンヘッド及びメタルウッドヘッド製品の製造
(5) 資本金の額	385百万円
(6) 設立年月	平成元年4月
(7) 株主構成	当社 100%

2. 譲渡の理由

エンドウタイ社は、生産体制の最適化・効率化等の観点から、従来の2工場体制から移転集約を経て1工場体制としたことに伴い、本年1月に同社の旧イーグル工場は閉鎖し、跡地は更地となっております。

今後、当該工場跡地を使用する見込みがないことから、経営資源の有効活用を図るため、旧イーグル工場の跡地を譲渡することといたしました。

3. 固定資産の譲渡の内容

資産の名称及び所在地	帳簿価額	譲渡益	現況
旧イーグル工場 (タイ国バンコク市) 土地: 17,124㎡	16百万円 (55百万円(注1))	128百万円 (438百万円(注1))	工場跡地 (遊休資産)

(注)1. 為替レート前提 3.42円/円

2. 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る諸費用を控除した概算額です。なお、譲渡価額につきましては、譲渡先との取り決めにより公表は控えさせていただきます。

4. 譲渡先の概要

譲渡先は、現地における日本とタイ国との合弁企業であります。譲渡先との取り決めにより公表は控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

5. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	平成30年10月18日
(2) 契約締結日	平成31年1月23日
(3) 物件引渡期日	平成31年(2019年)10月31日(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)遠藤製作所	第3回無担保社債	平成年月日 29.9.29	30,000	30,000 (30,000)	0.2	なし	平成年月日 31.9.27
合計	-	-	30,000	30,000 (30,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
30,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	200,000	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	131,050	700,000	0.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,493	1,493	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	900,000	200,000	0.3	平成32~33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,278	3,785	-	平成32~34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,037,821	1,105,278	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	100,000	-	-
リース債務	1,493	1,493	798	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,568,007	5,785,427	8,850,144	11,786,596
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	84,884	339,618	668,478	835,382
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	24,216	186,095	439,849	563,821
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.77	21.32	50.38	64.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.77	18.54	29.07	14.20

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,050,678	1,214,949
受取手形	196,445	172,041
売掛金	1,316,719	1,840,662
商品及び製品	82,582	100,874
仕掛品	69,176	75,422
原材料及び貯蔵品	114,746	172,991
前払費用	12,959	12,111
未収入金	2 118,386	2 124,639
未収還付法人税等	26,534	33,361
未収消費税等	37,459	18,170
その他	1,747	1,720
貸倒引当金	12,401	16,413
流動資産合計	3,015,034	3,750,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 509,460	1 582,957
構築物	45,063	40,760
機械及び装置	173,133	241,707
車両運搬具	2,237	4,068
工具、器具及び備品	107,663	83,497
土地	1 692,149	1 692,149
建設仮勘定	-	1,600
有形固定資産合計	1,529,708	1,646,740
無形固定資産		
ソフトウェア	8,056	6,733
その他	2,645	2,645
無形固定資産合計	10,702	9,379
投資その他の資産		
投資有価証券	124,988	75,403
関係会社株式	2,613,884	2,613,884
出資金	740	740
長期前払費用	111	904
前払年金費用	473,675	462,720
投資不動産	1 247,284	1 244,428
その他	7,525	7,516
貸倒引当金	250	300
投資その他の資産合計	3,467,960	3,405,298
固定資産合計	5,008,371	5,061,418
資産合計	8,023,406	8,811,949

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	118,642	96,230
買掛金	2,213,934	2,328,243
短期借入金	-	4,520,000
1年内返済予定の長期借入金	1,100,000	1,700,000
1年内償還予定の社債	-	30,000
未払金	68,146	208,963
未払費用	34,476	53,361
未払法人税等	3,895	10,104
預り金	32,050	40,110
賞与引当金	36,083	109,154
役員賞与引当金	-	20,000
設備関係支払手形	247,208	23,165
その他	10,337	19,094
流動負債合計	864,775	1,838,427
固定負債		
社債	30,000	-
長期借入金	1,900,000	1,200,000
繰延税金負債	156,852	143,393
役員退職慰労引当金	67,699	-
役員株式給付引当金	-	12,611
資産除去債務	46,928	47,892
その他	32,927	48,874
固定負債合計	1,234,407	452,771
負債合計	2,099,182	2,291,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金		
資本準備金	1,183,788	1,183,788
その他資本剰余金	6,085	36,855
資本剰余金合計	1,189,873	1,220,643
利益剰余金		
利益準備金	45,225	45,225
その他利益剰余金		
別途積立金	6,200,000	6,200,000
繰越利益剰余金	2,493,243	1,857,024
利益剰余金合計	3,751,981	4,388,201
自己株式	281,968	312,738
株主資本合計	5,901,675	6,537,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,548	17,144
評価・換算差額等合計	22,548	17,144
純資産合計	5,924,223	6,520,750
負債純資産合計	8,023,406	8,811,949

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	1 3,478,244	1 5,321,561
売上原価	1 3,078,460	1 4,671,502
売上総利益	399,783	650,059
販売費及び一般管理費	2 599,113	2 866,161
営業損失()	199,330	216,102
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,551	2,764
関係会社受取配当金	1 463,948	1 1,115,464
投資不動産賃貸料	1 29,034	1 50,979
為替差益	1,394	23,652
その他	20,083	8,896
営業外収益合計	517,012	1,201,757
営業外費用		
支払利息	3,128	3,700
投資不動産賃貸費用	11,267	26,398
シンジケートローン手数料	13,989	9,413
固定資産除却損	-	23,937
その他	16,994	9,409
営業外費用合計	45,379	72,859
経常利益	272,302	912,795
特別損失		
固定資産除却損	52,740	-
減損損失	-	38,728
特別損失合計	52,740	38,728
税引前当期純利益	219,562	874,067
法人税、住民税及び事業税	64,357	136,654
法人税等調整額	7,358	3,566
法人税等合計	71,715	133,088
当期純利益	147,846	740,978

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	2,536,331	3,708,894
当期変動額								
剰余金の配当							104,759	104,759
当期純利益							147,846	147,846
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	43,087	43,087
当期末残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	2,493,243	3,751,981

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	281,968	5,858,587	10,178	10,178	5,868,766
当期変動額					
剰余金の配当		104,759			104,759
当期純利益		147,846			147,846
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			12,369	12,369	12,369
当期変動額合計	-	43,087	12,369	12,369	55,456
当期末残高	281,968	5,901,675	22,548	22,548	5,924,223

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	2,493,243	3,751,981
当期変動額								
剰余金の配当							104,759	104,759
当期純利益							740,978	740,978
自己株式の処分			30,770	30,770				
株式給付信託による自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	30,770	30,770	-	-	636,219	636,219
当期末残高	1,241,788	1,183,788	36,855	1,220,643	45,225	6,200,000	1,857,024	4,388,201

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	281,968	5,901,675	22,548	22,548	5,924,223
当期変動額					
剰余金の配当		104,759			104,759
当期純利益		740,978			740,978
自己株式の処分		30,770			30,770
株式給付信託による自己株式の取得	30,770	30,770			30,770
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			39,692	39,692	39,692
当期変動額合計	30,770	636,219	39,692	39,692	596,526
当期末残高	312,738	6,537,894	17,144	17,144	6,520,750

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年~31年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

投資不動産賃貸費用の表示方法は、従来、損益計算書上、「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」の「減価償却費」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より「営業外費用」の「投資不動産賃貸費用」として表示する方法に変更いたしました。この変更は、損益区分をより適切に表示することを目的として「営業外収益」の「投資不動産賃貸料」と同一の損益区分で表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」2,707千円及び「営業外費用」の「減価償却費」8,559千円は、「営業外費用」の「投資不動産賃貸費用」11,267千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「減価償却費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「減価償却費」に表示していた2,050千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成30年3月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労引当金の打ち切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高22,288千円を、固定負債の「その他」22,288千円に計上しております。

(取締役等に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、平成30年3月28日開催の第68回定時株主総会決議に基づき、平成30年5月14日より、取締役及び監査役(以下「取締役等」といいます。)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。本制度は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上等に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度の当該自己株式の帳簿価額は64,430千円、株式数は85,000株であります。

(連結納税制度の導入に伴う会計処理)

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
建物	302,753 千円	273,255 千円
土地	427,250	427,250
投資不動産	129,539	126,798
計	859,542	827,304

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	100,000 千円	700,000 千円
長期借入金	900,000	200,000
計	1,000,000	900,000

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期金銭債権	121,427 千円	139,110 千円
短期金銭債務	189,235	274,646

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
ENDO THAI CO.,LTD.	31,050 千円	- 千円
計	31,050	-

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,300,000 千円	2,300,000 千円
借入実行残高	-	200,000
差引額	3,300,000	2,100,000

5 財務制限条項

前事業年度（平成29年12月31日）

当社が締結している、貸出コミットメント契約（契約総額2,500,000千円）には財務制限条項がついており、連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成28年3月決算期末日、または、平成29年3月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%未満の金額になった場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。

当事業年度（平成30年12月31日）

当社が締結している、貸出コミットメント契約（契約総額1,500,000千円）には財務制限条項がついており、連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成29年12月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%未満の金額になった場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。

（損益計算書関係）

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	317,423 千円	530,940 千円
仕入高	2,503,357	3,864,107
外注加工費	1,724	7,871
営業取引以外の取引高	473,503	1,140,330

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度6%、当事業年度7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度94%、当事業年度93%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
役員報酬	90,043 千円	122,334 千円
給与手当	126,647	186,284
賞与引当金繰入額	14,490	46,267
役員賞与引当金繰入額	-	20,000
役員退職慰労引当金繰入額	18,658	4,428
役員株式給付引当金繰入額	-	12,611
減価償却費	26,750	63,207
貸倒引当金繰入額	2,839	4,061
支払手数料	91,198	115,895

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,613,884千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,613,884千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	613 千円	2,254 千円
賞与引当金	11,077	33,292
たな卸資産評価損	32,954	16,704
役員退職慰労引当金	20,648	-
役員株式給付引当金	-	3,846
貸倒引当金	3,858	5,097
投資有価証券評価損	3,731	3,731
関係会社株式評価損	47,611	47,611
固定資産除却損	1,835	1,825
減損損失	192,860	192,250
資産除去債務	14,313	14,607
税務上の繰越欠損金	1,465,322	1,402,704
その他	16,233	30,009
繰延税金資産小計	1,811,055	1,753,930
評価性引当額	1,811,055	1,753,930
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
前払年金費用	144,470	141,129
資産除去債務に対する除去費用	2,489	2,264
その他	9,893	-
繰延税金負債合計	156,852	143,393
繰延税金資産(負債)の純額	156,852	143,393

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	62.6	37.5
住民税均等割額	1.1	0.4
評価性引当額の増減	35.3	7.1
海外源泉税	28.2	15.3
期限切れ繰越欠損金	-	12.8
その他	2.8	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7	15.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	509,460	135,024	28,863 (16,504)	32,664	582,957	1,715,042
	構築物	45,063	-	0	4,303	40,760	122,928
	機械及び装置	173,133	132,944	2,133	62,237	241,707	925,229
	車両運搬具	2,237	3,816	0	1,985	4,068	5,616
	工具、器具及び備品	107,663	30,001	7,067 (6,877)	47,100	83,497	266,004
	土地	692,149	-	-	-	692,149	-
	建設仮勘定	-	41,655	40,055	-	1,600	-
	計	1,529,708	343,441	78,118 (23,381)	148,290	1,646,740	3,034,821
無形固定資産	ソフトウェア	8,056	2,039	-	3,362	6,733	9,239
	その他	2,645	-	-	-	2,645	291
	計	10,702	2,039	-	3,362	9,379	9,531

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 主な増加理由

有形固定資産の増加

業容拡大による設備移転及び設備増加 建物 131,446千円

業容拡大による機械設備の増加 機械及び装置 132,944

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12,651	16,713	12,651	16,713
賞与引当金	36,083	109,154	36,083	109,154
役員賞与引当金	-	20,000	-	20,000
役員退職慰労引当金	67,699	4,428	72,127	-
役員株式給付引当金	-	12,611	-	12,611

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.endo-mfg.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第68期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）平成30年3月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成30年3月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第69期第1四半期）（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）平成30年5月14日関東財務局長に提出
（第69期第2四半期）（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）平成30年8月10日関東財務局長に提出
（第69期第3四半期）（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）平成30年11月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成30年3月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成30年9月20日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
平成30年12月20日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
平成31年2月14日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年3月28日

株式会社遠藤製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石尾 雅樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社遠藤製作所及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社遠藤製作所の平成30年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社遠藤製作所が平成30年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年3月28日

株式会社遠藤製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野 浩一	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石尾 雅樹	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社遠藤製作所の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。